

(6) 母子ひとり親家族の母親が両親家族にくらべ、就業や育児負担感にどのような特徴があるかを調べたところ、就業に関しては、両親家族にくらべ就業率、とりわけパートでの就業率が高いことがわかった。負担感については、身体の疲れ、子育て関連出費、自由時間の不足といった限られた側面に限れば、両親家族にくらべて負担がとくに大きいという結果は得られなかった。背景としては、両親家族における父親の育児参加が不十分であること、負担が多い母子世帯ほど脱落しやすいといったことが考えられる。

本研究では、第1子誕生にはじまる母子関係のその後の5年間について、母子ひとり親家族への移行あるいは脱却の実態、および母子世帯の特徴を記述した。母子ひとり親家族の発生は、多くの場合離別によるが、婚外出生によるケースも少なくない。5年間を通じて母子ひとり親である割合は1%程度であるが、一時期でも経験する割合になると7%ほどになる。ひとり親家族は多くの人にあって、いつ起こってもおかしくない経験となりつつある。今回は第1子に限定したが、第2子以降あるいは出生児全体では、異なった経験率が把握されるかもしれない。ひとり親経験の増加は、その後再婚によって生まれた時とは別の父親との同居生活の機会も増えることを意味する。こうした経験がその後の母子関係や子どもの状態にどう影響するのか、またこうした経験がどのような人での多いのかといった規定要因について、今後の調査データの結果を待ちつつ、分析されることが期待される。

引用文献

- Amato, P. R. and Sobolewski, J. M. 2001. "The Effects of Divorce and Marital Discord on Adult Children's Psychological Well-being." *American Sociological Review* 66:900-921.
- Bachu, Amara. 1999. "Trends in Premarital Childbearing: 1930 to 1994." *Current Population Reports*, U.S. Census Bureau, Washington, DC.:23-197
- Bradshaw, Jonathan, Steven Kennedy, Majella Kilkey, Sandra Hutton, Anne. Corden, Tony Eardley, Hilary Holmes, and Joanna Neale. 1996. *The Employment of Lone Parents: A Comparison of Policy in 20 Countries*. London: Family Policy Study Centre.
- Bumpass, Larry and Hsien-Hen Lu. 2000. "Trends in Cohabitation and Implications for Children's Family Contexts in the United States." *Population Studies* 54:29-41.
- Casper, Lynne M. and Suzanne M. Bianchi. 2002. *Continuity and Change in the American Family*. Thousand Oaks, CA: Sage Publications
- Cherlin, Andrew J. 1999. "Going to Extremes: Family Structure, Children's Well-Being, and Social Science." *Demography* 36 (4): 421-8.
- Dalla Zuanna, Gianpiero and Giuseppe A. Micheli (eds.). 2004. *Strong Family and Low Fertility: A Paradox? New Perspectives in Interpreting Contemporary Family and Reproductive Behaviour*, European Studies of Population, Vol.14, Springer Netherlands.

- Garfinkel, Irwin, Sara S. McLanahan, and Philip K. Robins (eds.). 1994. *Child Support and Child Well-Being*. Washington, D.C.: The Urban Institute Press.
- Hamilton B.E., J.A. Martin, and S.J. Ventura. 2007. "Births: Preliminary data for 2006." *National Vital Statistics Reports* 56(7). Hyattsville, MD: National Center for Health Statistics.
- 岩澤美帆. 2004. 「男女関係の変容と少子化」大淵寛・高橋重郷編著『少子化の人口学』原書房:111-132.
- 岩澤美帆. 2007. 「出生率の動向と仮定設定(3):離婚の動向と出生率への影響」金子隆一編著, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成18年度報告書:125-146.
- 岩澤美帆・三田房美. 2007. 「第3章 異性との交際」『第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第24号, 国立社会保障・人口問題研究所:32-41.
- キルキー, マジェラ(渡辺千壽子監訳). 2000=2005. 『雇用労働とケアのはざままで:20カ国母子ひとり親政策の国際比較』(*Lone Mothers between Paid Work and Care*) ミネルヴァ書房.
- Korobtseva, Ekaterina. 2006. *Making the Choice to Become a Lone Unwed Mother in Contemporary Japan*. University of Oxford, Oxford.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部. 2006. 『平成17年度「出生に関する統計」の概況:人口動態統計特殊報告』.
- 厚生労働省. 2006. 『平成18年度 母子家庭の母の就業支援施策の実施状況』.
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局. 2007. 『平成18年度 全国母子世帯等調査結果報告』.
- McLanahan, Sara and Gary Sandefur. 1994. *Growing Up with a Single Parent: What Hurts, What Helps*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- 西野淑美. 2006. 「21世紀出生児縦断調査における脱落・居住地移動・復活サンプルの分析」『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策および分析に関する総合的システムの開発研究』平成17年度報告書:181-207.
- Peterson, J. and C. Winquist Nord. 1990. "The Regular Receipt of Child Support: A Multistep Process." *Journal of Marriage and the Family* 52:539-557.
- Raley, R. Kelly. 2001. "Increasing Fertility in Cohabiting Unions: Evidence for the Second Demographic Transition in the United States?" *Demography* 38(1):59-66.
- Raymo, James M. and Miho Iwasawa. 2007. "Bridal Pregnancy and Spouse Pairing Patterns in Japan." CDE Working Paper 2007-10, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin, Madison, WI.
- Snell, K. D. M. and J. Millar. 1987. "Lone-Parent Families and the Welfare State: Past and Present." *Continuity and Change* 2:387-422.
- 善積京子. 1993. 『婚外子の社会学』世界思想社.

(4) 経済的負担感の脱階層志向と出発点の不平等

相馬 直子

1. はじめに

近年の子育て負担の問題化は、専業主婦の育児不安・ストレスという心理的側面に集中してきたように思われる。このことは、例えば隣国の韓国とは対照的である。韓国では、低所得層の経済的負担感、子どもの貧困、出発点の不平等といった問題化が非常に根強い。それとは対照的に、日本では、低所得層の子育て実態や出発点の不平等問題よりはむしろ、母親の育児不安感やストレスといった、心理面・意識面に焦点があてられた議論が中心をしめてきたように思われる。

例えば、「子育ての経済的負担」をめぐる各種調査結果を見ると、2004年、2005年、2006年の『少子化社会白書』でも、「理想の子ども数を持たない理由の中で、もっとも多いのは『子育てや教育にお金がかかりすぎるから』であり、全体の62.9%の人が指摘」(内閣府 2004: 36)、「子育て女性の7割が経済的支援を要望」(内閣府 2005: 105, 2006: 44)と、経済的支援の要望の高さが指摘され、具体的な政策手段として、児童手当制度における乳幼児加算の必要性が示されている。「新しい少子化対策では、親の経済力が低く、仕事や家庭生活の面でも課題が多い出産前後や乳幼児期において、経済的負担の軽減を図ることとし、『児童手当制度における乳幼児加算の創設』を掲げ、『若い子育て世帯等の負担軽減のために、乳幼児期(特に3歳未満の時期)の児童手当の加算を行う』としている」(内閣府 2006: 44)。

その註では、こども未来財団「子育てコストに関する調査研究」(2003年)から、ゼロ歳児の子育て費用が年間約50万6千円、1~3歳までは各年50万円であること。そして、総務省「家計調査」(2003年)から、子どものいる世帯はいない世帯よりも1ヶ月の可処分所得が2.5万円低いこと(42.2万円、44.7万円)。そして、こども未来財団「子育て家庭の経済状況に関する調査研究」(2006年)は、子どものいない家庭で43.2%、子どものいる家庭で60.9%が家計を苦しいと感じていることから、子どものいる家庭の方が家計の苦しさを感ずる割合が高いと結論付けている(内閣府 2006: 44)。

問題は、子どもがいる・いないという二分法よりはむしろ、どういう特徴をもつ層の家庭が経済的負担感を持っているか、そして、実際に家計が苦しいか、であろう。経済的支援策の拡充が要望を考えるにあたって、子どもの有無より一歩ふみこんだ実態把握、すなわち「経済的負担」をめぐる実態面と意識面の把握が基礎となる。

以下では、子育て費用の推移、母親の就業別、世帯収入別に見た子育て費用の実態、習い事の実態を見る。その上で、経済的な負担を感じている層は、実際に子育て費用の負担が重い層といえるのか。「収入に占める子育て費用が高い層」(実態面)と「経済的に負担

と思っている層」（意識面）の特徴は何かを検討する¹。

2. 子育て費用の実態

出生児調査では、子育て費用の総額を「1ヶ月の子育て費用」としてたずねている。子どもの年齢があがるごとに、1ヶ月の子育て費用も増えている。

図表1 子育て費用の推移（第1～5回）

	5千円未満	5千～1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6～9万円台	10万円以上	不詳	合計
第1回(n=47,015)	5.6	32.0	28.2	12.4	3.5	4.0	3.4	7.7	3.0	100.0
第2回(n=43,925)	7.8	39.5	20.8	9.4	4.1	4.7	6.0	3.8	3.9	100.0
第3回(n=42,812)	10.2	37.1	19.9	10.2	5.3	5.6	7.2	1.4	3.1	100.0
第4回(n=41,559)	12.3	23.8	16.4	16.9	11.6	8.9	6.8	3.1	0.1	100.0
第5回(n=39,813)	2.5	9.5	12.6	18.8	20.0	16.2	11.1	5.8	3.6	100.0

それは、保育料の有無に大きく関係しており、第4回（3歳半）の時点では、「保育料あり」の層が約6割となっている。保育料の金額をみると、2万円台が3割ともっとも多く、3万円以下を合計すると7割となる²。

図表2 保育料の有無

	あり	なし	合計
第1回保育料(n=47,015)	58	942	100
第2回保育料(n=43,925)	25.1	74.9	100
第3回保育料(n=42,812)	28.4	71.6	100
第4回保育料(n=41,559)	57.6	42.4	100

図表3 保育料の金額

	1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	不詳	合計
第1回保育料(n=2,536)	30.7	15.9	12.4	14.2	13.0	8.5	5.2	0.0	100.0
第2回保育料(n=10,824)	35.7	15.0	13.3	13.8	10.5	7.6	3.9	0.3	100.0
第3回保育料(n=12,098)	22.2	19.4	16.7	15.2	13.1	8.9	3.4	1.0	100.0
第4回保育料(n=23,707)	17.2	20.4	33.1	18.4	5.6	3.3	1.5	0.5	100.0

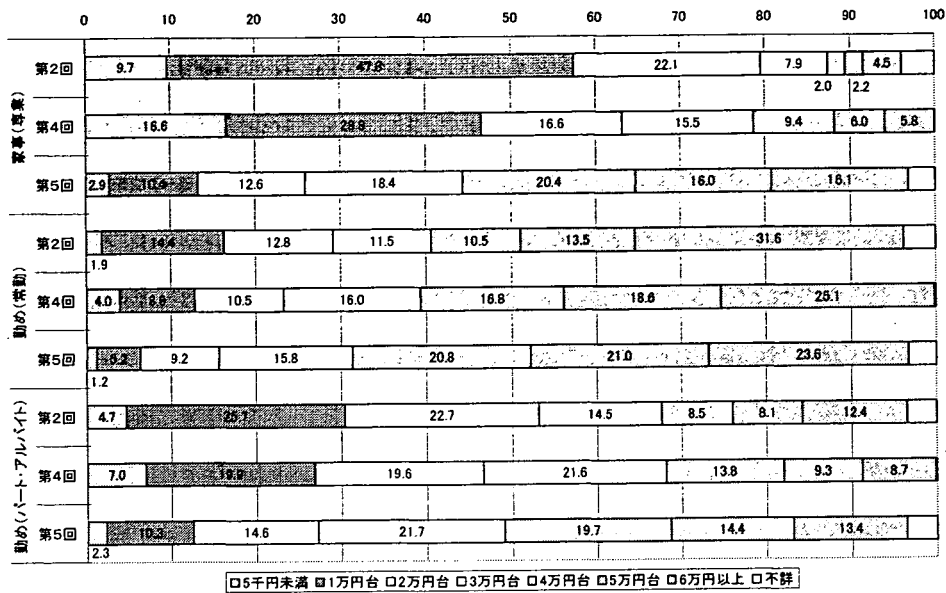
母親の就業状況別に変化を見ると、第5回（4歳半）になると、専業主婦層、パート・アルバイト層では、4万円以上が半数を占める。常勤層では、4万円以上が約8割を占めている。

¹ 既存調査では、以下の点が明らかにされてきたことが明らかになっている。

〔仮説1〕子育て費用の総額は、子どもの年齢、人数、所得水準、親の就業形態、祖父母との同居、地域によって異なる。〔仮説2〕子育て費用が所得に占める割合は、所得水準によらず、一定の幅に収まる。詳細は相馬直子（2006）「子育て費用をめぐる格差の実態分析への課題：既存調査のレビューを中心に」（主任研究者 金子隆一『パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』平成16～17年度総合研究報告書）参照。

² 第5回では保育料の金額について聞いていないのでここでは第4回までのデータを示している。

図表4 母の就業状況別にみた子育て費用（第2、4、5回）



親の年収別にみると、第5回調査では、年収2000万円層を除き、いずれの階層でも3～5万円台が4～6割と中心となっている。

図表5 親の年収別にみた子育て費用

調査回	親の年収	子育て費用										不詳	合計	
		～2万円台	5千円未満	5千～1万円台	2万円台	3～5万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	6～9万円台			10万円以上
第1回	200万円未満(n=2,414)	54.2	4.8	22.0	27.4	25.4	14.7	4.5	6.2	14.1	3.7	10.4	6.3	100.0
	200～399万円(n=9,680)	66.3	5.4	31.1	29.8	20.5	13.0	3.6	3.9	11.4	2.9	8.5	1.7	100.0
	400～599万円(n=15,413)	69.0	5.8	34.1	29.1	19.3	12.5	3.1	3.7	10.3	2.9	7.4	1.4	100.0
	600～799万円(n=9,288)	68.7	6.1	34.3	28.3	19.5	11.9	3.6	4.1	10.6	3.9	6.7	1.2	100.0
	800～999万円(n=4,020)	67.8	6.0	34.3	27.4	20.4	12.4	3.9	4.2	10.9	4.2	6.6	0.9	100.0
	1,000万円台(n=2,878)	62.9	5.8	31.9	25.1	20.4	12.2	4.0	4.1	15.5	6.0	9.5	1.3	100.0
	2,000万円以上(n=198)	47.5	5.1	21.7	20.7	26.8	15.7	5.1	6.1	23.7	6.6	17.2	2.0	100.0
全体平均(n=47,015)	65.8	5.6	32.0	28.2	20.0	12.4	3.5	4.0	11.2	3.4	7.7	3.0	100.0	
第2回	200万円未満(n=2,405)	62.3	7.4	32.2	22.7	23.6	13.5	5.0	5.1	7.9	4.0	3.9	6.2	100.0
	200～399万円(n=10,068)	74.0	8.5	41.8	23.7	18.4	10.8	4.1	3.5	6.6	2.4	4.2	1.0	100.0
	400～599万円(n=14,916)	74.6	8.5	44.7	21.4	16.8	8.7	3.7	4.4	7.8	4.4	3.3	0.8	100.0
	600～799万円(n=7,589)	67.6	7.9	39.5	20.2	19.5	8.8	4.6	6.1	12.1	8.5	3.6	0.8	100.0
	800～999万円(n=2,921)	58.9	6.2	34.3	18.3	20.7	9.9	4.9	5.9	19.7	15.3	4.4	0.7	100.0
	1,000万円台(n=1,853)	50.4	5.1	28.8	16.5	23.3	9.8	5.0	8.5	25.5	18.2	7.2	0.8	100.0
	2,000万円以上(n=194)	46.9	4.1	28.9	13.9	24.2	10.8	5.7	7.7	27.8	14.4	13.4	1.0	100.0
全体平均(n=47,015)	63.6	7.3	36.9	19.4	17.0	8.8	3.8	4.4	9.2	5.6	3.5	3.8	100.0	
第4回	200万円未満(n=1,889)	66.5	16.7	30.2	19.6	26.5	13.9	7.0	5.6	6.7	3.6	3.1	0.3	100.0
	200～399万円(n=8,788)	63.0	13.9	28.7	20.3	31.8	17.6	8.7	5.5	5.2	2.9	2.3	0.0	100.0
	400～599万円(n=13,907)	56.7	13.6	26.3	16.7	36.7	17.7	11.5	7.5	6.6	4.2	2.3	0.1	100.0
	600～799万円(n=8,155)	47.1	10.2	21.9	15.0	42.3	17.8	13.9	10.6	10.6	7.6	3.1	0.0	100.0
	800～999万円(n=3,436)	35.5	8.2	14.7	12.5	46.2	15.3	15.8	15.2	18.2	13.9	4.3	0.1	100.0
	1,000万円台(n=2,754)	24.1	4.6	10.5	9.0	45.5	13.7	14.2	17.7	30.3	23.1	7.2	0.1	100.0
	2,000万円以上(n=256)	27.0	5.9	12.1	9.0	35.5	12.9	10.5	12.1	37.5	21.5	16.0	0.0	100.0
全体平均(n=40,285)	52.5	12.3	23.9	16.3	37.5	17.0	11.6	8.9	9.9	6.8	3.1	0.1	100.0	
第5回	200万円未満(n=3,971)	35.2	4.3	15.0	15.9	40.6	16.3	12.5	11.7	11.9	7.5	4.5	12.3	100.0
	200～399万円(n=7,370)	36.5	3.7	14.3	18.6	49.9	22.1	18.8	11.0	10.4	6.3	4.2	3.2	100.0
	400～599万円(n=13,219)	25.6	2.5	9.7	13.4	58.6	21.2	22.0	15.4	13.2	8.5	4.7	2.6	100.0
	600～799万円(n=8,165)	18.2	1.6	7.1	9.5	60.9	18.0	23.0	19.8	18.7	12.6	6.1	2.3	100.0
	800～999万円(n=3,664)	12.5	1.0	4.5	7.1	59.8	14.9	23.0	21.9	25.7	19.1	6.6	2.0	100.0
	1,000万円台(n=2,956)	9.5	0.9	3.3	5.3	50.4	10.2	18.1	22.1	37.5	24.5	13.0	2.5	100.0
	2,000万円以上(n=268)	11.9	1.5	3.4	7.1	39.2	10.1	10.4	18.7	45.5	26.1	19.4	3.4	100.0
全体平均(n=39,813)	24.6	2.5	9.5	12.6	55.0	18.8	20.0	16.2	16.9	11.1	5.8	3.6	100.0	

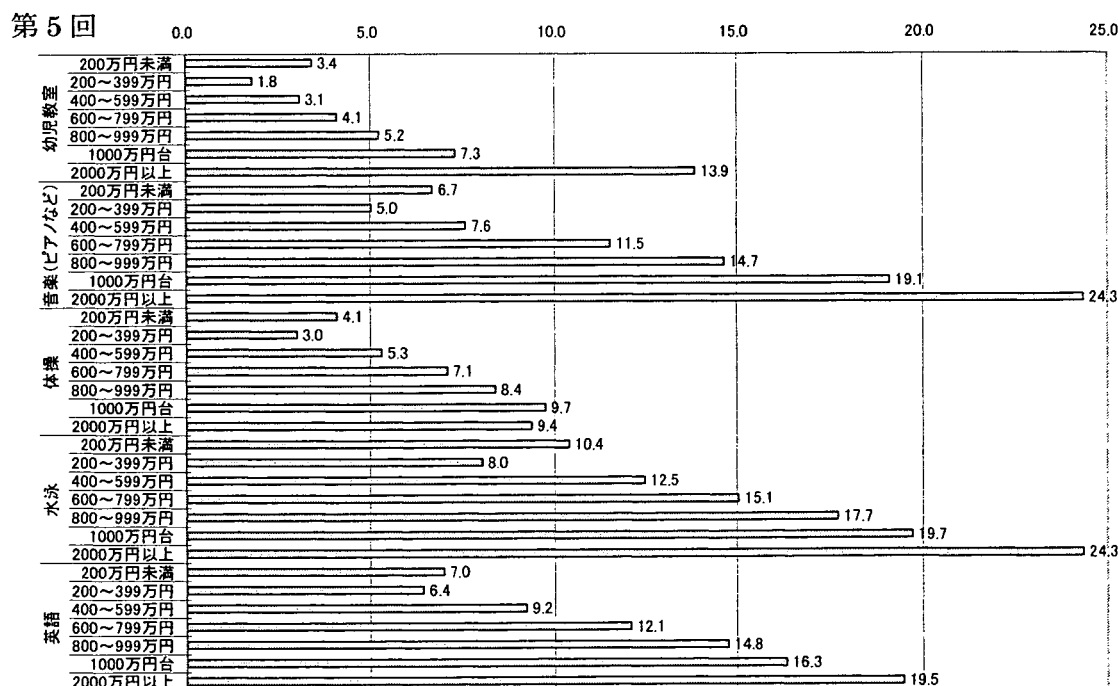
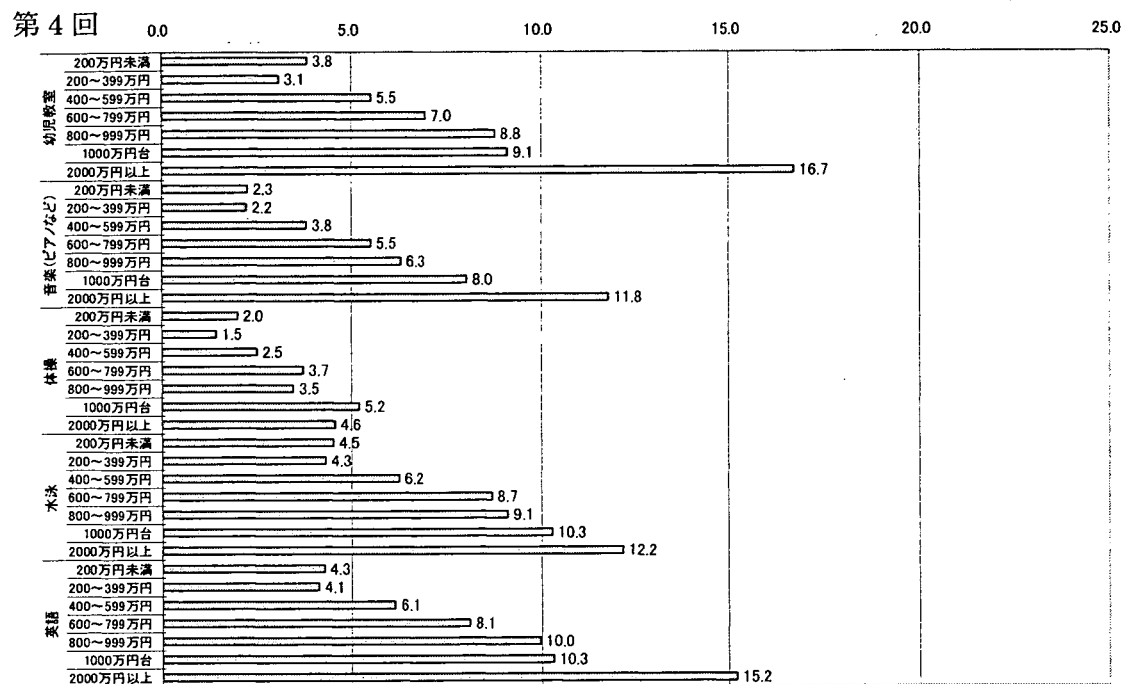
3. 習い事の実態

所得別に習い事の実態を見ると、階層別に違いが見られる。

第4回で見ると、幼児教室、音楽（ピアノなど）では、年収400万円未満の層と、年収800万円以上の層とでは、3倍以上のひらきがある。また、水泳や英語は2倍のひらきがある。

第5回で見ると、音楽（ピアノなど）や体操では、年収400万円未満の層と、年収800万円以上の層とでは、2～3倍以上のひらきがある。また、水泳や英語は、第4回と同様、2倍のひらきがある。

図表6 所得別に見た習い事の実態（第4、5回）

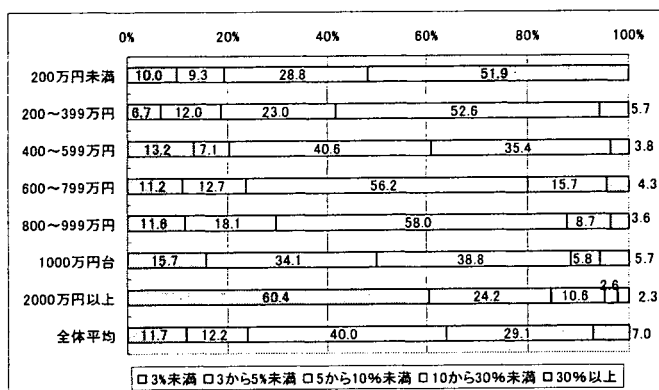


4. 子育て費用が所得に占める割合が高いのは誰なのか？

さて、子育て費用が所得に占める割合が高いのはどういう層なのだろうか。出生児調査(第5回)のデータから、所得水準が低い層ほど、子育て費用が所得に占める割合が高くなる傾向が鮮明に現われる。

年収に占める子育て費用の割合が10%をこえる層は、年収200万円未満で80.7%(28.8%+51.9%)、年収200~399万円で58.3%(52.6%+5.7%)と6~8割存在している。一方、年収800万円以上になると、その割合は約12%以下となる。

図表7 年収別にみた子育て費用が所得に占める割合(第5回)

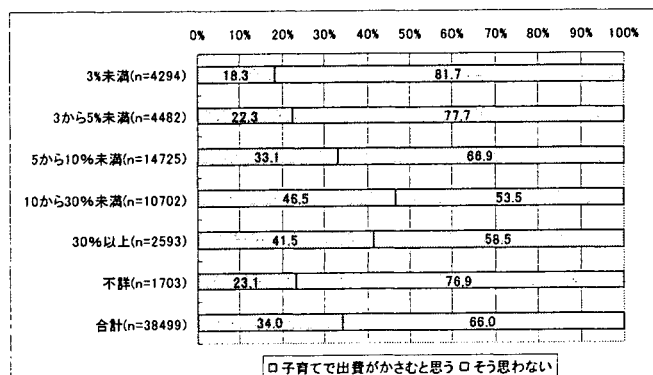


5. 担感が高いのは誰なのか？

そもそも、所得に子育て費用の占める割合が高い層や低所得層が、経済的負担感も高いといえるのだろうか。子育て費用の実態は、意識面としての経済的負担感と一致しているのか。ここでは、子育て費用の実態と、経済的負担感との関係について、同じく出生児調査(第5回)からみてみたい。

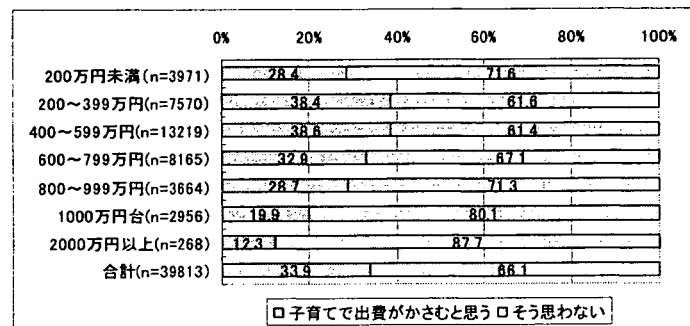
まず、子育て費用の割合別に経済的負担感をみると、「所得に子育て費用が占める割合10~30%未満」は46.5%、「30%以上」では41.5%となっており、子育て費用が所得の10%以上の層になると、負担感が4割をこえる。

図表8 子育て費用負担と経済的負担感(第5回)



しかしながら、年収別に経済的負担感をみると、最も負担感が高く出ているのは、年収400~599万円(38.6%)、年収200~399万円(38.4%)の層である。低所得層の負担感が、必ずしも最も高く出てこない。

図表9 年収別にみた経済的負担感(第5回)



6. 支援策の必要性が最も高いのは誰なのか?

では、経済的支援の必要性が最も高いのは、どのような特徴を持つ層なのだろうか?この点を考えるために、経済的負担感と子育て費用負担を規定する要因を検討してみよう。

第一に、経済的負担感の規定要因について。昨年度の探索的分析をふまえ、保育料、父や祖父母との同居の状況、母親の就業状況、収入、習い事の有無、保育料負担感、子どもが病気がちという変数を独立変数にして、従属変数を「子育てで出費がかさむ」(経済的負担感)としてロジスティック回帰分析を行う。

まず、経済的負担感を強めるのに有意な関連がみられ、オッズ費が1.5以上のものは、母親が仕事を探している、子どもが病気がちの場合である。

一方で、祖父母との同居は、経済的負担感を弱めるのに有意な影響がみられる。ここから、祖父母という親族ネットワークが、(ケア負担のみならず)経済的負担感の緩和にも影響していることが示唆される。

図表10 経済的負担感の規定要因に関するロジスティック回帰分析(第5回)

	B	Exp(B)	有意確率
母親が専業主婦	0.175	1.191	0.005 **
母親が仕事を探している	0.474	1.606	0.000 ***
習い事あり	0.167	1.182	0.000 ***
きょうだいあり	0.207	1.230	0.000 ***
ひとり親世帯(別居、死別、離別)	-0.127	0.881	0.441
祖父母と同居あり	-0.212	0.809	0.000 ***
保育料が負担	0.279	1.322	0.000 ***
収入400万円未満	0.259	1.296	0.000 *
子どもが病気がち	0.503	1.653	0.000 ***
定数	-0.719	0.487	0.000 ***
Cox & Snell R ² 乗			0.020
Nagelkerke R ² 乗			0.027

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05

第二に、上記と同じ独立変数を用いて、従属変数を「収入に占める子育て費用の割合が30%以上」として、ロジスティック回帰分析を行った。

まず、子育て費用の割合が30%以上の規定要因についてみると、習い事あり、ひとり親世帯（別居、死別、離別）、収入400万円未満の場合で正の関連が出ている。

一方、専業主婦の場合、上述の経済的負担感（意識面）では負担感との間に正の関連がみられた。その反面、子育て費用負担の実態面においては負の関連がみられ、逆の結果となっている。

図表11 子育て費用が30%以上の規定要因に関するロジスティック回帰分析
(第5回)

	B	Exp (B)	有意確率
母親が専業主婦	-0.274	0.760	0.011 *
母親が仕事を探している	0.060	1.061	0.496
習い事あり	0.320	1.377	0.000 ***
きょうだいあり	-0.243	0.784	0.005
ひとり親世帯(別居、死別、離別)	1.682	5.376	0.000 ***
祖父母と同居あり	-0.032	0.969	0.718
保育料が負担	0.132	1.141	0.070
収入400万円未満	1.449	4.261	0.000 ***
子どもが病気がち	0.048	1.049	0.738
定数	-2.961	0.052	0.000 ***
Cox & Snell R ² 乗			0.020
Nagelkerke R ² 乗			0.027

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05

以上の分析から、子育て費用負担をめぐって、意識面と実態面でみた場合、一致する部分とズレている部分が明らかになってきた。

実態レベルでは、年収に占める子育て費用の割合が10%をこえる層は、年収200万円未満で8割、年収200~399万円では6割と大半をしめていた。しかしながら、経済的負担感が最も高いのは、必ずしも年収200万円未満ではない。年収400~599万円の層が最も高く、続いて200~399万円の層が続く。

さらに、経済的負担感と実態の費用負担の規定要因を検討した結果、所得に子育て費用が占める割合が30%以上に有意な正の関連がみられた諸変数のなかで、オッズ比が1.5をこえていたのが、①ひとり親世帯（別居、死別、離別）(5.376)、②収入400万円未満(4.261)、③習い事あり(1.377)であった。

また、経済的負担感（意識面）に有意な正の関連がみられた諸変数のなかでも、①子どもが病気がち(1.653)、②母親が仕事を探している(1.606)、③保育料が負担(1.322)の場合であった。さらに、母親が専業主婦の場合は負の関連が見られた。

こうして、意識レベルの経済的負担感の高さが、必ずしも実態レベルの費用負担の高さを反映しているとは言いきれない。経済的支援の拡充策を考える上でも、経済的負担感という意識面を重視するか、実態面を重視するかでは子育て層への意味がまったく異なってくるといえる。

おわりに

この問題は、子どもの出発点の不平等にも大きく関わっている。習い事の実態を階層別にみたように、幼児教室、音楽（ピアノなど）では、年収 400 万円未満の層と、年収 800 万円以上の層とでは、2～3 倍以上のひらきがある。また、水泳や英語は2倍のひらきがある。

国際的にも、就学前という「^{スタートライン}出発点の不平等」の是正が政策課題として掲げられているが、日本では、^{スタートライン}出発点の不平等問題や低所得層の子育て費用問題よりはむしろ、経済的負担感という意識面が問題化され、ニーズ調査の焦点があてられてきたように思われる。こうした中で、子育ての経済的支援策の論議が、経済的負担感の緩和に向き、ある意味でニーズ論議が脱階層化してきた面もあるのではないだろうか。もちろん、経済的負担感の緩和ももちろん重要な課題であるが、本稿で見てきたように、すでに家計の 30%以上が子育て費用で圧迫されている層に対するニーズ論議、さらに、国際的な課題になっている出発点の不平等を政策課題にのせていくことが今後より重要になってくると考える。

(5) 子育ての経済的負担の現状と意識に関する実証分析

相馬 直子

はじめに

近年、「子育ての経済的負担」が調査結果で上位を占め、経済的負担感を緩和するための支援策拡大が問われている。実際に、今年度の4月からは児童手当の乳幼児加算が実施されるとともに、各自治体レベルでは乳幼児医療費の無料化を拡大するところも増えている。

経済的な支援策を考えるにあたって、「経済的負担」をめぐる実態面と意識面の把握が基礎となる。「収入に占める子育て費用が高い層」(実態面)と「経済的に負担と思っている層」(意識面)の特徴は何であろうか。また、経済的な負担を感じている層は、実際に子育て費用の負担が重い層だといえるのだろうか。この論点は、子育て経済的支援策が所得格差に与える政策効果や今後の政策手段の検討にあたっての基礎資料になるとも思われる。

本稿では、昨年度の先行研究レビューをふまえ、実際の子育て費用負担と経済的負担感との関係を検討することを目的とする。

まず、子育て費用の実態面に関する探索的分析を行い(1節)、経済的に負担と思っている層は、実態面でも子育て費用の負担が高いのかどうかを検証する(2節)。さらに、探索的分析から浮かび上がってきた諸変数のなかから、実際の子育て費用負担と経済的負担感を規定する要因は何かをロジスティック回帰分析を通じて検討し(3節)、両者の関係を考察する(4節)。

1. 子育て費用の実態面に関する探索的分析

昨年度行った先行研究レビュー¹から、既存調査では以下の点が明らかにされてきたことが明らかになっている。

〔仮説1〕子育て費用の総額は、子どもの年齢、人数、所得水準、親の就業形態、祖父母との同居、地域によって異なる。

〔仮説2〕子育て費用が所得に占める割合は、所得水準によらず、一定の幅に収まる。

それでは、出生児調査でも、これらの仮説が実際のデータで支持されるか否かを検証したい²。ただ、より詳しいデータが蓄積されている出生児調査を活用するうえでも、追加で探索的分析を行う。

¹ 相馬直子(2006)「子育て費用をめぐる格差の実態分析への課題：既存調査のレビューを中心に」(主任研究者 金子隆一『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』平成16~17年度総合研究報告書)

² 出生児調査では、子ども一人あたりにかかった1ヶ月の子育て費用をたずねているため、子どもの人数から子育て費用の総額をみることはできない。よって本稿では仮説1において、人数からの分析を割愛する。

①〔仮説1の検証〕子育て費用の総額は、子どもの年齢、人数、所得水準、親の就業形態、祖父母との同居、地域によって異なる。

出生児調査では、子育て費用の総額を「1ヶ月の子育て費用」としてたずねている。加えて、1ヶ月の保育料も別途わかるようにたずねている。

＊年齢＊

子どもの年齢があがるごとに、1ヶ月の子育て費用も増えている（表1）。それは、保育料の有無に大きく関係しており、第4回（3歳半）の時点では、「保育料あり」の層が約6割となっている（表2）。保育料の金額をみると、2万円台が3割と最も多く、3万円以下を合計すると7割となる（表3）。

表1 1ヶ月の子育て費用

	5千円未満	5千～1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6～9万円台	10万円以上	不詳	合計
第1回(n=47,015)	5.6	32.0	28.2	12.4	3.5	4.0	3.4	7.7	3.0	100
第2回(n=43,925)	7.8	39.5	20.8	9.4	4.1	4.7	6.0	3.8	3.9	100
第3回(n=42,812)	10.2	37.1	19.9	10.2	5.3	5.6	7.2	1.4	3.1	100
第4回(n=41,559)	12.3	23.8	16.4	16.9	11.6	8.9	6.8	3.1	0.1	100

表2 保育料の有無

	あり	なし	合計
第1回保育料(n=47,015)	5.8	94.2	100
第2回保育料(n=43,925)	25.1	74.9	100
第3回保育料(n=42,812)	28.4	71.6	100
第4回保育料(n=41,559)	57.6	42.4	100

表3 保育料の金額

	1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	不詳	合計
第1回保育料(n=2,586)	30.7	15.9	12.4	14.2	13.0	8.5	5.2	0.0	100.0
第2回保育料(n=10,824)	35.7	15.0	13.3	13.8	10.5	7.6	3.9	0.3	100.0
第3回保育料(n=12,098)	22.2	19.4	16.7	15.2	13.1	8.9	3.4	1.0	100.0
第4回保育料(n=23,707)	17.2	20.4	33.1	18.4	5.6	3.3	1.5	0.5	100.0

＊親の年収別＊

表4 親の年収別にみた子育て費用・保育料

〔子育て費用〕		～2万円台	5千円未満	5千～1万円台	2万円台	3～5万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	6～9万円台	10万円以上	不詳	合計
第1回	200万円未満(n=2,414)	54.2	4.8	22.0	27.4	25.4	14.7	4.5	6.2	14.1	3.7	10.4	6.3	100.0
	200～399万円(n=9,880)	66.3	5.4	31.1	29.8	20.5	13.0	3.6	3.9	11.4	2.9	8.5	1.7	100.0
	400～599万円(n=15,413)	69.0	5.8	34.1	29.1	19.3	12.5	3.1	3.7	10.3	2.9	7.4	1.4	100.0
	600～799万円(n=9,288)	68.7	6.1	34.3	28.3	19.5	11.9	3.6	4.1	10.6	3.9	6.7	1.2	100.0
	800～999万円(n=4,020)	67.8	6.0	34.3	27.4	20.4	12.4	3.9	4.2	10.9	4.2	6.6	0.9	100.0
	1,000万円以上(n=2,878)	62.9	5.8	31.9	25.1	20.4	12.2	4.0	4.1	15.5	6.0	9.5	1.3	100.0
全体平均(n=47,015)	47.5	5.1	21.7	20.7	26.8	15.7	5.1	6.1	23.7	6.6	17.2	2.0	100.0	
第2回	200万円未満(n=2,405)	62.3	7.4	32.2	22.7	23.6	13.5	5.0	5.1	7.9	4.0	3.9	6.2	100.0
	200～399万円(n=10,068)	74.0	8.5	41.8	23.7	18.4	10.8	4.1	3.5	6.6	2.4	4.2	1.0	100.0
	400～599万円(n=14,916)	74.6	8.5	44.7	21.4	16.8	8.7	3.7	4.4	7.8	4.4	3.3	0.8	100.0
	600～799万円(n=7,589)	67.6	7.9	39.5	20.2	19.5	8.8	4.6	6.1	12.1	8.5	3.6	0.8	100.0
	800～999万円(n=2,921)	58.9	6.2	34.3	18.3	20.7	9.9	4.9	5.9	19.7	15.3	4.4	0.7	100.0
	1,000万円以上(n=1,853)	50.4	5.1	28.8	16.5	23.3	9.8	5.0	8.5	25.5	18.2	7.2	0.8	100.0
全体平均(n=47,015)	46.9	4.1	28.9	13.9	24.2	10.8	5.7	7.7	27.8	14.4	13.4	1.0	100.0	
第4回	200万円未満(n=1,889)	66.5	16.7	30.2	19.6	26.5	13.9	7.0	5.6	6.7	3.6	3.1	0.3	100.0
	200～399万円(n=8,788)	63.0	13.9	28.7	20.3	31.8	17.6	8.7	5.5	5.2	2.9	2.3	0.0	100.0
	400～599万円(n=13,907)	56.7	13.6	26.3	16.7	36.7	17.7	11.5	7.5	6.6	4.2	2.3	0.1	100.0
	600～799万円(n=8,155)	47.1	10.2	21.9	15.0	42.3	17.8	13.9	10.6	10.6	7.6	3.1	0.0	100.0
	800～999万円(n=3,436)	35.5	8.2	14.7	12.5	46.2	15.3	15.8	15.2	18.2	13.9	4.3	0.1	100.0
	1,000万円以上(n=2,754)	24.1	4.6	10.5	9.0	45.5	13.7	14.2	17.7	30.3	23.1	7.2	0.1	100.0
全体平均(n=40,255)	27.0	5.9	12.1	9.0	35.5	12.9	10.5	12.1	37.5	21.5	16.0	0.0	100.0	
全体平均(n=40,255)	52.5	12.3	23.9	16.3	37.5	17.0	11.6	8.9	9.9	6.8	3.1	0.1	100.0	

〔保育料〕		～2万円台	1万円台	2万円台	3～5万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	不詳	合計
第2回	200万円未満(n=801)	71.0	48.7	22.3	18.5	12.6	4.0	1.9	2.5	0.4	100.0
	200～399万円(n=2,356)	71.1	48.9	22.3	18.6	13.5	3.7	1.4	0.9	0.1	100.0
	400～599万円(n=3,017)	52.8	37.9	14.9	27.6	14.1	9.1	4.5	2.4	0.0	100.0
	600～799万円(n=1,999)	37.6	26.9	10.7	42.2	13.4	18.4	10.5	4.0	0.0	100.0
	800～999万円(n=1,033)	29.4	21.4	8.0	47.6	12.5	17.4	17.7	7.9	0.1	100.0
	1,000万円以上(n=772)	25.3	18.3	7.0	47.7	10.9	16.1	20.7	13.7	0.0	100.0
全体平均(n=10,824)	35.8	23.9	11.9	38.8	11.9	10.4	16.4	13.4	0.0	100.0	
第4回	200万円未満(n=890)	65.7	42.7	23.0	22.7	17.5	3.6	1.6	0.4	1.6	100.0
	200～399万円(n=4,842)	58.4	27.7	30.7	30.7	28.1	1.7	0.8	0.4	0.4	100.0
	400～599万円(n=7,424)	38.8	16.6	22.3	42.8	37.3	4.0	1.5	0.5	0.4	100.0
	600～799万円(n=4,656)	26.5	11.3	15.1	48.7	37.8	7.5	3.4	0.9	0.3	100.0
	800～999万円(n=2,289)	20.0	7.8	12.2	50.0	32.3	11.1	6.6	3.0	0.4	100.0
	1,000万円以上(n=2,071)	14.7	5.8	8.8	50.8	28.2	11.0	11.6	6.8	0.2	100.0
全体平均(n=22,834)	18.7	7.0	11.7	50.3	29.8	8.2	12.3	11.7	2.3	100.0	
全体平均(n=22,834)	37.4	17.1	20.4	42.1	33.3	5.6	3.2	1.5	0.5	100.0	

第1・2・4回調査を通じて、年収200万円未満の層では、3～5万円台が25%前後を占める。

また、第1回で子育て費用6万円と回答した割合は、年収200万円未満・1000万円以上の層において高くなっている。その割合は、第2・4回になると、年収200万円以上から年収が高いほど、子育て費用も高くなる。保育料は、子育て費用よりも年収ごとの違いが顕著となっている(表4)。

*** 母親の就業状況別 ***

子育て費用は、「3～5万円台」の変化が大きくなっている。第2回と4回の変化で見ると、専業主婦層では、12.1%から31.0% (約2.6倍)、常勤層では35.5%から51.4% (約0.7倍)、パート・アルバイト層では31.1%から44.7% (約1.4倍) の増加となっている。

保育料は、いずれの層でも「あり」が増加しており、専業主婦層では7.7%から41.0%と約5.3倍の伸びとなっている。

保育料は、第4回で見ると、専業主婦層、パート・アルバイト層では、「3万円台まで」が約8割を占めている。それに対して、常勤層では、「3万円台まで」(47.1%)、「3～5万円台」(48.7%)とほぼ五分五分となっている(表5)。

表5 母の就業状況別にみた子育て費用・保育料(第2、4回)

〔子育て費用〕		～2万円台	5千円未満	1万円台	2万円台	3～5万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	6～9万円台	10万円以上	不詳	合計
第2回	家事(専業)	(n= 27,903)	79.5	9.7	47.8	22.1	12.1	7.9	2.0	2.2	4.5	1.4	3.1	3.9
	無職	(n= 2,005)	74.6	8.6	42.0	24.0	15.7	9.8	2.7	3.2	5.1	2.1	2.5	4.6
	学生	(n= 78)	44.9	2.6	24.1	17.9	35.9	12.8	6.4	16.7	17.9	14.1	3.8	1.3
	勤め(常勤)	(n= 6,536)	29.1	1.9	14.4	12.8	35.5	11.5	10.5	13.5	31.6	28.2	5.4	3.8
	勤め(パート・アルバイト)	(n= 4,434)	53.1	4.7	25.7	22.7	31.1	14.5	8.5	8.1	12.4	7.5	4.9	3.5
	自営業・家業	(n= 1,956)	82.1	6.0	34.4	21.6	22.3	12.2	5.2	5.0	11.8	5.9	5.8	3.8
	内職	(n= 608)	79.8	14.1	47.4	18.3	11.2	7.6	1.5	2.1	5.3	1.3	3.9	3.8
	その他	(n= 133)	63.9	7.5	33.1	23.3	27.8	12.0	6.8	9.0	6.8	3.8	3.0	1.5
	不詳	(n= 272)	53.3	7.0	26.8	19.5	19.9	11.0	5.1	3.7	14.3	9.2	5.1	12.5
	合計	(n= 43,925)	68.1	7.8	39.5	20.8	18.2	9.4	4.1	4.7	9.8	6.0	3.8	3.9
第4回	家事(専業)	(n= 21,546)	63.1	16.8	29.9	16.6	31.0	15.5	9.4	6.0	5.8	3.5	2.3	0.1
	無職	(n= 1,877)	58.0	14.9	25.8	17.3	34.6	16.5	10.7	7.4	7.4	3.7	3.7	—
	学生	(n= 74)	39.2	5.4	9.5	24.3	43.2	16.2	17.6	9.5	17.6	14.9	2.7	—
	勤め(常勤)	(n= 6,493)	23.3	4.0	8.9	10.5	51.4	16.0	16.8	18.8	25.1	19.9	5.3	0.2
	勤め(パート・アルバイト)	(n= 7,539)	46.5	7.0	19.9	19.8	44.7	21.6	13.8	9.3	8.7	5.8	2.9	0.1
	自営業・家業	(n= 2,205)	47.9	8.0	21.5	18.4	39.0	18.0	11.6	9.4	12.8	8.0	4.8	0.3
	内職	(n= 849)	64.9	16.3	30.6	18.0	31.0	16.3	9.2	5.5	4.1	1.8	2.4	—
	その他	(n= 400)	46.3	12.3	16.8	17.3	39.5	18.0	11.3	10.3	13.5	10.8	2.9	0.8
	不詳	(n= 576)	53.0	18.9	16.5	17.5	34.7	17.5	10.8	6.4	12.0	7.3	4.7	0.3
	合計	(n= 41,559)	52.5	12.3	23.8	16.4	37.4	16.9	11.6	8.9	9.9	6.8	3.1	0.1

〔保育料〕		あり	なし	合計	
第2回	家事(専業)	(n= 27,903)	7.7	92.3	100.0
	無職	(n= 2,005)	13.8	86.2	100.0
	学生	(n= 78)	71.8	28.2	100.0
	勤め(常勤)	(n= 6,536)	73.9	26.1	100.0
	勤め(パート・アルバイト)	(n= 4,434)	61.1	38.9	100.0
	自営業・家業	(n= 1,956)	40.8	59.2	100.0
	内職	(n= 608)	12.7	87.3	100.0
	その他	(n= 133)	40.6	59.4	100.0
	不詳	(n= 272)	27.6	72.4	100.0
	合計	(n= 43,925)	25.1	74.9	100.0
第4回	家事(専業)	(n= 21,546)	41.0	59.0	100.0
	無職	(n= 1,877)	47.8	52.2	100.0
	学生	(n= 74)	75.7	24.3	100.0
	勤め(常勤)	(n= 6,493)	85.2	14.8	100.0
	勤め(パート・アルバイト)	(n= 7,539)	79.4	20.6	100.0
	自営業・家業	(n= 2,205)	71.2	28.8	100.0
	内職	(n= 849)	50.9	49.1	100.0
	その他	(n= 400)	70.5	29.5	100.0
	不詳	(n= 576)	58.7	41.3	100.0
	合計	(n= 41,559)	57.6	42.4	100.0

		～2万円台	1万円未満	1万円台	2万円台	3～5万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上	不詳	合計
第2回	家事(専業)	(n= 2,118)	80.9	74.5	10.2	8.2	8.1	4.5	2.3	1.4	0.8	0.1
	無職	(n= 274)	86.9	86.4	10.9	9.5	12.0	8.4	2.2	1.5	1.1	—
	学生	(n= 56)	58.9	33.9	10.7	14.3	35.7	14.3	12.5	8.9	5.4	—
	勤め(常勤)	(n= 4,328)	41.1	14.4	11.3	15.4	52.3	20.5	17.8	14.0	6.3	0.3
	勤め(パート・アルバイト)	(n= 2,887)	76.3	36.3	24.4	15.6	21.3	11.9	6.5	2.8	2.2	0.2
	自営業・家業	(n= 780)	77.2	44.0	20.4	12.8	18.3	8.1	6.5	3.7	4.0	0.5
	内職	(n= 74)	94.6	60.8	25.7	8.1	2.7	1.4	—	1.4	1.4	—
	その他	(n= 54)	75.9	53.7	7.4	14.8	24.1	7.4	7.4	9.3	—	—
	不詳	(n= 73)	56.2	30.1	13.7	12.3	37.0	15.1	9.6	12.3	6.8	—
	合計	(n= 10,824)	64.0	35.7	15.0	13.3	31.9	13.8	10.5	7.6	3.9	0.3
第4回	家事(専業)	(n= 8,759)	78.1	19.4	18.0	40.7	20.6	17.0	2.4	1.2	0.8	0.4
	無職	(n= 886)	79.0	21.0	19.2	38.8	20.2	15.2	3.8	1.1	0.5	0.3
	学生	(n= 56)	53.6	17.8	10.5	23.2	42.9	22.2	16.1	3.6	1.8	1.8
	勤め(常勤)	(n= 5,485)	47.1	8.0	15.1	28.0	48.7	28.9	12.8	8.9	3.7	0.5
	勤め(パート・アルバイト)	(n= 5,952)	78.0	21.8	27.2	29.2	20.7	14.7	4.2	1.8	0.7	0.8
	自営業・家業	(n= 1,551)	75.4	22.4	24.9	28.2	22.6	14.9	4.9	2.8	1.4	0.6
	内職	(n= 429)	87.2	24.2	24.2	38.7	12.6	10.7	1.6	0.2	0.2	—
	その他	(n= 279)	67.4	17.9	25.1	24.4	30.1	18.6	5.4	6.1	0.7	1.8
	不詳	(n= 329)	72.0	18.5	25.2	28.3	25.5	17.9	4.0	3.6	1.2	1.2
	合計	(n= 23,707)	70.7	17.2	20.4	33.1	27.3	18.4	5.6	3.3	1.5	0.5

* 祖父母、父親との同居 *

子育て費用は、祖父母の同居あり・なしで大きな差は出ていない。

一方の保育料をみると、特に第1・2回では、「祖父母と同居あり」の方が、「2万円台まで」の割合が、「同居なし」よりも、約1割高くなっている(表6)。

父親の同居あり・なしでみると、特に保育料「2万円台まで」の割合において、同居なしの方が7ポイントと若干高くなっている(表7)。

表6 祖父母との同居別にした子育て費用・保育料

【子育て費用】		～2万円台				3～5万円台				6万円以上		不詳	合計	
		5千円未満	5千～1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6～9万円台	10万円以上					
第1回	祖父母と同居なし(n=36,707)	67.0	5.8	33.2	27.9	19.2	12.0	3.4	3.8	11.0	3.4	7.6	2.7	100.0
	祖父母と同居あり(n=10,308)	61.5	4.9	27.5	29.0	22.9	14.1	4.0	4.9	11.9	3.7	8.2	3.8	100.0
	全体平均(n=47,015)	65.8	5.6	32.0	28.2	20.0	12.4	3.5	4.0	11.2	3.4	7.7	3.0	100.0
第2回	祖父母と同居なし(n=33,899)	68.7	8.2	40.3	20.2	17.7	8.9	4.1	4.6	9.8	6.2	3.6	3.8	100.0
	祖父母と同居あり(n=10,026)	66.1	6.6	36.7	22.7	20.1	11.1	4.1	5.0	9.7	5.4	4.3	4.1	100.0
	全体平均(n=43,925)	68.1	7.8	39.5	20.8	18.2	9.4	4.1	4.7	9.8	6.0	3.8	3.9	100.0
第3回	祖父母と同居なし(n=32,944)	67.8	10.3	37.8	19.7	20.3	9.8	5.2	5.4	8.9	7.5	1.4	3.0	100.0
	祖父母と同居あり(n=9,868)	65.4	9.6	35.0	20.8	23.4	11.4	5.7	6.3	7.6	6.2	1.4	3.7	100.0
	全体平均(n=42,812)	67.2	10.2	37.1	19.9	21.0	10.2	5.3	5.6	8.6	7.2	1.4	3.1	100.0
第4回	祖父母と同居なし(n=31,889)	52.5	12.7	23.9	15.9	37.3	16.8	11.6	8.9	10.0	6.9	3.1	0.1	100.0
	祖父母と同居あり(n=9,870)	52.6	11.1	23.4	18.0	37.7	17.3	11.7	8.7	9.5	6.5	3.1	0.2	100.0
	全体平均(n=41,559)	52.5	12.3	23.8	16.4	37.4	16.9	11.6	8.9	9.9	6.8	3.1	0.1	100.0

【保育料】		～2万円台				3～5万円台				6万円以上		不詳	合計
		1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上					
第1回	祖父母と同居なし(n=1,934)	56.5	26.5	17.1	12.9	37.8	14.4	14.1	9.4	5.7	0.0	100.0	
	祖父母と同居あり(n=652)	66.6	43.3	12.6	10.7	29.6	13.5	10.0	6.1	3.7	0.2	100.0	
	全体平均(n=2,586)	59.0	30.7	15.9	12.4	35.7	14.2	13.0	8.5	5.2	0.0	100.0	
第2回	祖父母と同居なし(n=7,797)	59.7	30.0	15.8	13.9	35.8	15.3	11.6	8.7	4.4	0.2	100.0	
	祖父母と同居あり(n=3,027)	75.1	50.5	13.0	11.6	22.2	10.0	7.7	4.6	2.4	0.3	100.0	
	全体平均(n=10,824)	64.0	35.7	15.0	13.3	31.9	13.8	10.5	7.6	3.9	0.3	100.0	
第3回	祖父母と同居なし(n=9,175)	56.9	22.0	18.4	16.5	38.3	15.3	13.3	9.8	3.9	0.9	100.0	
	祖父母と同居あり(n=2,923)	83.2	22.9	22.7	17.6	33.9	15.0	12.6	6.3	1.9	1.1	100.0	
	全体平均(n=12,098)	58.4	22.2	19.4	16.7	37.2	15.2	13.1	8.9	3.4	1.0	100.0	
第4回	祖父母と同居なし(n=17,905)	69.7	16.5	19.3	33.9	28.2	18.8	5.8	3.5	1.7	0.5	100.0	
	祖父母と同居あり(n=5,802)	73.8	19.4	23.9	30.5	24.6	17.1	4.8	2.6	0.9	0.8	100.0	
	全体平均(n=23,707)	70.7	17.2	20.4	33.1	27.3	18.4	5.6	3.3	1.5	0.5	100.0	

表7 父親との同居別にした子育て費用・保育料(第4回)

【子育て費用】		～2万円台				3～5万円台				6万円以上		不詳	合計	
		5千円未満	5千～1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6～9万円台	10万円以上					
母子世帯(他同居あり) (n=1,750)		56.8	12.0	25.3	19.5	33.0	16.2	8.0	8.8	10.0	6.1	3.9	0.2	100
全体平均(n=41,559)		52.5	12.3	23.8	16.4	37.4	16.9	11.6	8.9	9.9	6.8	3.1	0.1	100

【保育料】		～2万円台				3～5万円台				6万円以上		不詳	合計
		1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6万円以上					
母子世帯(他同居あり) (n=892)		77.2	20.5	35.8	21.0	19.8	12.8	4.5	2.8	1.9	1.0	100	
全体平均(n=23,924)		70.0	5.9	31.4	32.8	27.1	18.3	5.5	3.3	2.4	0.5	100	

* 地域別 *

子育て費用と保育料ともに、北海道において費用が低い傾向が出ている(表8)。

表8 地域別にみた子育て費用・保育料(第4回)

〔子育て費用〕

	~2万円台				3~5万円台			6万円以上			不詳	合計
	5千円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6~9万円台	10万円以上				
北海道	85.4	14.6	29.6	21.3	27.9	15.6	6.5	5.8	6.7	3.7	2.9	100.0
青森県	41.1	9.9	17.1	14.1	50.0	24.9	14.6	10.5	8.9	5.3	3.6	100.0
岩手県	51.3	10.7	25.1	15.5	39.9	18.3	12.3	9.3	8.8	6.3	2.6	100.0
宮城県	82.6	15.3	29.9	17.4	27.5	13.4	7.4	6.6	9.8	6.6	3.2	100.0
秋田県	55.7	8.7	27.8	19.1	39.7	20.0	10.4	9.3	4.6	3.2	1.4	100.0
山形県	50.9	10.5	23.4	17.0	39.9	12.7	15.7	11.5	9.2	7.0	2.2	100.0
福島県	59.0	13.6	27.9	17.5	31.9	15.4	8.7	7.7	9.0	6.4	2.7	100.0
茨城県	55.1	13.0	24.9	17.2	35.8	15.7	11.5	8.7	8.9	5.6	3.3	100.0
栃木県	46.2	10.3	19.5	16.3	43.2	18.1	14.6	10.5	10.6	8.3	2.4	100.0
群馬県	53.5	9.3	24.0	20.2	40.2	20.3	11.5	8.4	6.3	4.9	1.5	100.0
埼玉県	55.5	14.1	26.2	15.2	34.2	15.1	11.6	7.5	10.3	7.7	2.6	100.0
千葉県	53.2	13.0	24.2	16.0	37.9	15.8	13.2	8.9	8.7	5.8	2.9	100.0
東京都	45.1	11.8	18.9	14.4	39.3	15.4	12.2	11.7	15.4	10.6	4.8	100.0
神奈川県	55.8	13.6	27.3	14.9	32.8	13.2	10.5	9.1	11.4	8.2	3.2	100.0
新潟県	46.5	7.7	21.5	17.3	45.3	20.0	15.0	10.3	8.0	5.6	2.5	100.0
富山県	38.5	5.7	18.7	14.1	49.3	22.0	16.5	10.8	11.9	8.1	3.8	100.0
石川県	35.9	7.4	12.2	16.4	53.5	23.5	15.0	15.0	10.4	7.6	2.8	100.0
福井県	45.5	9.4	22.0	14.0	44.8	15.0	15.4	14.3	9.8	7.3	2.4	100.0
山梨県	46.4	10.6	19.2	16.6	45.0	18.9	16.2	9.9	8.6	7.0	1.7	100.0
長野県	52.4	10.6	23.8	18.0	37.4	17.8	12.9	6.8	10.1	7.7	2.4	100.0
岐阜県	49.3	10.9	22.1	16.3	42.6	21.9	13.1	7.6	7.9	5.7	2.2	100.0
静岡県	52.0	10.1	24.1	17.9	39.6	15.9	13.8	9.9	8.3	6.6	1.7	100.0
愛知県	51.3	10.4	22.6	18.3	41.2	23.4	10.6	7.2	7.3	4.0	3.4	100.0
三重県	51.7	8.9	23.1	19.7	40.0	18.0	12.4	9.6	8.1	5.5	2.6	100.0
滋賀県	66.1	16.1	33.7	16.3	25.1	10.2	8.8	6.1	8.8	6.9	1.9	100.0
京都府	50.8	13.0	23.4	14.5	38.3	16.5	12.9	8.9	10.8	7.7	3.1	100.0
大阪府	56.2	15.3	26.4	14.4	33.9	16.0	10.3	7.6	9.9	6.5	3.4	100.0
兵庫県	58.7	15.3	28.5	15.0	30.4	13.2	9.8	7.5	10.7	7.4	3.4	100.0
奈良県	61.8	15.1	26.3	20.4	29.8	14.1	7.6	8.2	8.4	6.7	1.7	100.0
和歌山県	50.6	11.0	22.3	17.4	40.0	18.7	12.9	8.4	9.0	6.5	2.6	100.0
鳥取県	43.3	7.1	19.0	16.2	42.9	17.6	11.4	13.8	13.8	9.0	4.8	100.0
島根県	53.6	13.1	20.4	21.2	39.2	16.2	11.7	11.3	6.8	4.5	2.3	100.0
岡山県	61.7	15.2	29.7	16.8	30.2	12.1	9.8	8.2	8.0	5.2	2.9	100.0
広島県	48.3	10.5	21.0	16.9	40.7	21.3	12.2	7.2	10.5	7.8	2.7	100.0
山口県	51.7	12.8	21.9	17.0	37.4	20.6	9.2	7.6	10.5	6.9	3.6	100.0
徳島県	53.7	13.7	21.1	18.9	31.3	11.0	9.7	10.6	15.0	12.3	2.6	100.0
香川県	46.7	8.4	21.2	17.1	42.4	17.8	13.1	11.5	10.9	8.7	2.2	100.0
愛媛県	52.4	10.6	20.7	21.1	39.0	21.1	10.2	7.7	8.6	5.2	3.3	100.0
高知県	37.4	9.0	13.5	14.9	46.4	15.8	14.0	16.7	16.2	11.3	5.0	100.0
福岡県	50.6	12.5	22.6	15.4	37.6	17.5	11.5	8.6	11.7	7.5	4.2	100.0
佐賀県	50.4	14.1	20.4	15.8	40.1	17.3	12.7	10.2	9.2	6.0	3.2	100.0
長崎県	51.5	10.9	22.9	17.7	39.7	18.3	13.1	8.3	8.1	6.1	2.0	100.0
熊本県	49.1	8.9	20.6	19.6	41.1	17.4	15.3	8.3	9.7	6.8	2.9	100.0
大分県	57.2	14.4	25.6	17.2	34.5	13.1	11.5	9.9	8.4	6.3	2.1	100.0
宮崎県	44.2	11.3	20.6	12.4	47.3	25.9	12.4	9.0	8.5	5.6	2.8	100.0
鹿児島県	51.8	17.5	20.5	13.8	41.5	18.6	13.1	9.8	6.7	4.0	2.7	100.0
沖縄県	40.0	10.7	16.3	13.0	54.2	25.1	17.4	11.6	5.6	3.0	2.6	100.0
全国平均	52.5	12.3	23.8	16.4	37.4	16.9	11.6	8.9	9.9	6.8	3.1	100.0

注:2万円未満は60%以上、3~5万円台は50%以上、6万円以上は15%以上に網かけ。

〔保育料〕

	~2万円台				3~5万円台			6万円以上			不詳	合計
	1万円未満	1万円台	2万円台	3万円台	4万円台	5万円台	6~9万円台	10万円以上				
北海道	82.2	24.9	34.5	22.8	16.2	10.3	4.6	1.3	1.4	0.3	100.0	
青森県	74.5	12.9	21.7	39.9	25.2	17.0	5.0	3.1		0.3	100.0	
岩手県	70.9	17.9	25.0	28.0	28.4	17.9	6.3	4.1	0.7		100.0	
宮城県	68.0	20.3	17.1	30.7	30.4	19.3	4.4	6.6	0.6	0.9	100.0	
秋田県	77.8	24.1	24.5	29.2	21.7	17.0	3.8	0.9	0.5		100.0	
山形県	59.0	8.4	22.5	28.2	40.5	28.2	8.8	3.5		0.4	100.0	
福島県	70.3	14.4	25.8	30.0	28.2	17.4	7.8	3.0	1.2	0.3	100.0	
茨城県	71.2	18.1	14.6	38.5	27.3	17.4	4.9	5.0	1.1	0.4	100.0	
栃木県	69.5	11.4	17.1	41.1	30.2	20.4	5.9	3.9		0.3	100.0	
群馬県	84.9	22.0	23.4	39.4	14.9	8.9	5.3	0.7	0.2		100.0	
埼玉県	61.9	15.8	13.7	32.3	35.3	23.7	5.9	5.6	2.5	0.4	100.0	
千葉県	73.1	15.2	16.4	41.5	24.6	16.9	3.9	3.8	1.6	0.8	100.0	
東京都	66.6	15.7	15.6	35.4	30.8	20.6	6.2	4.0	2.0	0.6	100.0	
神奈川県	60.9	16.8	12.9	31.2	35.9	22.3	7.4	6.2	3.1	0.1	100.0	
新潟県	71.3	13.9	26.2	31.2	27.6	21.8	5.1	0.7	0.7	0.4	100.0	
富山県	64.7	7.4	26.8	30.5	34.6	26.4	7.8	0.4	0.4	0.4	100.0	
石川県	73.2	8.5	22.1	42.6	25.6	17.9	7.1	0.6	0.3	0.9	100.0	
福井県	61.5	18.3	19.7	23.5	38.0	29.1	8.5	0.5		0.5	100.0	
山梨県	69.3	11.1	21.1	37.2	29.1	23.1	4.5	1.5		1.5	100.0	
長野県	72.5	18.2	21.9	32.4	25.1	16.2	4.9	4.0	2.0	0.4	100.0	
岐阜県	73.4	14.0	25.2	34.2	25.2	19.8	2.3	3.1	0.6	0.8	100.0	
静岡県	73.6	16.3	23.5	33.9	24.6	16.7	5.1	2.8	1.1	0.7	100.0	
愛知県	84.4	16.7	22.3	45.4	14.2	8.7	3.5	2.0	0.9	0.5	100.0	
三重県	75.8	20.3	25.5	30.0	23.0	16.0	5.5	1.5	0.5	0.8	100.0	
滋賀県	69.2	31.6	21.5	16.2	27.9	18.2	4.9	4.9	2.4	0.4	100.0	
京都府	69.4	16.5	19.1	33.8	28.1	17.7	4.9	5.5	1.8	0.8	100.0	
大阪府	68.5	16.4	18.3	33.7	28.8	19.0	6.3	3.5	2.2	0.6	100.0	
兵庫県	63.9	20.1	16.2	27.7	32.6	22.8	7.2	2.6	2.9	0.6	100.0	
奈良県	74.5	28.7	21.5	24.3	24.3	9.3	10.5	4.5	0.8	0.4	100.0	
和歌山県	78.1	23.8	20.0	34.3	20.0	15.7	3.3	1.0	1.4	0.5	100.0	
鳥取県	54.7	13.5	24.3	16.9	41.2	32.4	7.4	1.4	2.0	2.0	100.0	
島根県	66.9	20.1	31.8	14.9	31.8	18.8	11.0	1.9	0.6	0.6	100.0	
岡山県	69.2	24.8	24.8	19.6	30.0	19.9	7.4	2.7	0.3	0.5	100.0	
広島県	69.8	16.2	20.6	32.9	26.0	16.4	4.1	5.6	2.7	1.5	100.0	
山口県	70.8	15.5	23.2	32.1	25.5	17.7	3.3	4.4	2.2	1.5	100.0	
徳島県	55.3	14.6	23.6	17.1	39.8	22.8	13.0	4.1	4.1	0.8	100.0	
香川県	71.4	23.1	20.9	27.4	27.4	15.8	6.4	5.1	0.4	0.9	100.0	
愛媛県	81.2	19.7	31.7	29.8	17.8	10.8	4.6	2.5	0.9	0.6	100.0	
高知県	57.6	15.2	17.6	24.8	41.2	26.1	10.9	4.2	0.6	0.6	100.0	
福岡県	66.7	16.8	18.8	31.1	30.7	22.5	5.2	3.0	2.0	0.6	100.0	
佐賀県	71.6	15.3	18.8	37.5	26.1	20.5	3.4	2.3		2.3	100.0	
長崎県	72.8	20.4	19.0	33.3	25.5	19.4	3.7	2.4	0.7	1.0	100.0	
熊本県	71.3	18.9	27.1	25.3	27.8	20.9	4.8	2.1	0.2	0.7	100.0	
大分県	61.5	15.6	20.8	25.0	38.5	29.2	7.3	2.1			100.0	
宮崎県	75.3	17.8	23.9	33.6	23.9	16.6	4.5	2.8	0.4	0.4	100.0	
鹿児島県	79.1	16.8	27.5	34.8	20.3	14.9	3.5	1.9	0.3	0.3	100.0	
沖縄県	81.1	15.2	20.1	45.7	18.6	15.5	2.4	0.6		0.3	100.0	
全国平均	70.7	17.2	20.4	33.1	27.3	18.4	5.6	3.3	1.5	0.5	100.0	

注:2万円未満は60%以上、3~5万円台は40%以上に網かけ。

②〔仮説2の検証〕子育て費用が所得に占める割合は、所得水準によらず、一定の幅に収まる。

この仮説については、子ども未来財団の調査を通じて、子どもの年齢別に次のような検証結果が明らかにされている³。

- ・ 0歳の子育てコストと妊娠出産費を合計したコストの年間所得に占める割合は、所得水準が高くなるにつれて低くなる傾向。
- ・ 1～6歳の一人あたりの子育てコストが所得に占める割合は、年間所得400万円以上では約7～12%の範囲におさまっている一方で、年間所得400万円未満では1歳を除くと約15～20%となっており、年間所得400万円以上に比べて負担率が高い。

この仮説について、第4回（3歳半時）の調査データからも、「3%未満」と「3～5%未満」をあわせてみた場合、年収200万円未満は14.5%、200～399万円は39.4%、400～599万円は47.9%、600～799万円は50.1%、800～999万円は51.7%、1,000万円台は59.8%、2,000万円台は87.5%で、所得水準が高くなるにつれて、子育て費用が所得に占める割合が低くなる傾向が出ている。

年収に占める子育て費用の割合が10%をこえるのは、年収200～399万円で35.2%、年収200万円未満で71.0%と、7割をこえている（図1）。

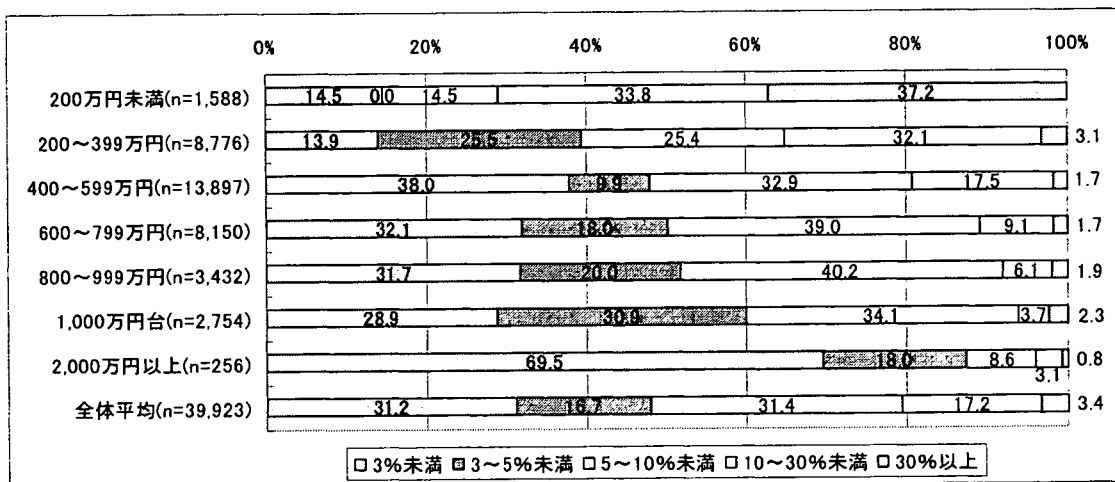


図1 年収別にみた子育て費用が所得に占める割合（第4回）

³ 加えて、第一子の出産年齢によらず、所得に占める子育てコストの割合は8～12%程度におさまっていること、妊娠・出産費及び0歳児の子育てコストについては、出産年齢が低いほど子育てコストの占める割合が高いという検証結果が示されている。

2. 経済的負担感と実際の子育て費用負担との関係

以上でみてきた子育て費用の負担の実態は、意識面としての負担感とどれほど一致しているのでしょうか。経済的負担感と実態の関係について、「子育てで出費がかさむ」と思っている家庭ほど、子育て費用が所得に占める割合も高いのだろうか。同じく第4回の調査からみてみたい。

「子育てで出費がかさむと思う」と答えた割合は、全国平均で31.6%である。

これをまず年収別にみると、最も負担感が高く出ているのは、年収200～399万円(36.0%)の層である。続いて、400～599万円(33.6%)、200万円未満と600～799万円(30.8%)の層が高くなっている(図2)。

子育て費用の割合別にみると、「3%未満」は21.0%、「3～5%未満」は28.3%、「5～10%未満」は35.9%、「10～30%未満」は45.7%、「30%以上」では44.0%と最も負担感が高いのが「10～30%未満」の層である。子育て費用が所得の10%以上の層になると、負担感が4割をこえる結果となっている。

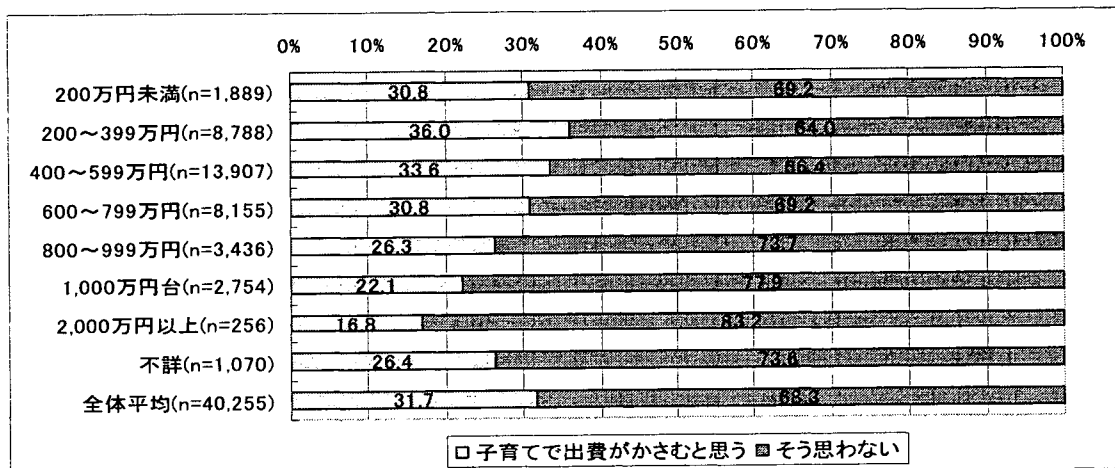


図2 年収別にみた経済的負担感

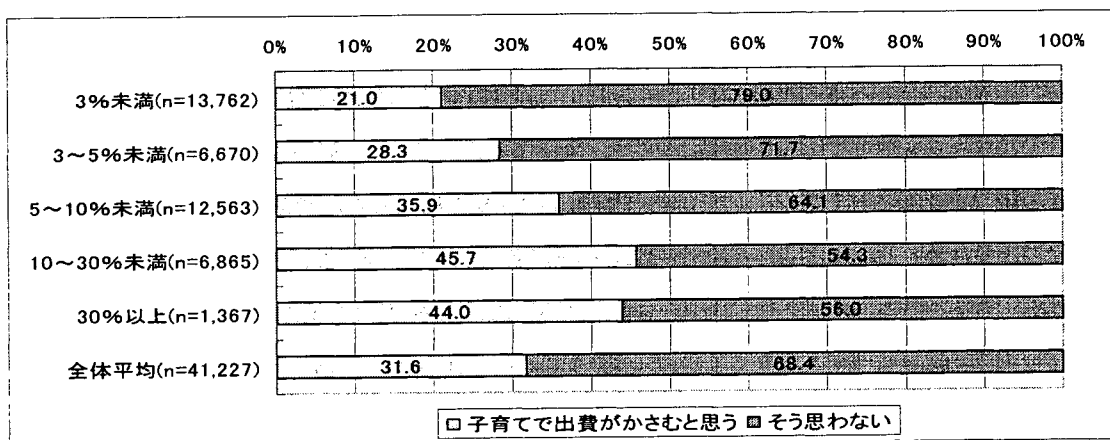


図3 子育て費用負担と経済的負担感

3. 経済的負担感と実際の子育て費用負担を規定する要因

以上の探索的分析をふまえ、経済的負担感と子育て費用負担を規定する要因は何かを検討する。2節までの分析で検討した変数（保育料、同居の状況、母親の就業状況、収入）とともに、習い事の有無と、「子どもが病気がち」という変数を加えたものを独立変数にして、従属変数を「子育てで出費がかさむ」としてロジスティック回帰分析を行った結果が表9である⁴。

まず、母親が仕事を探している場合、子どもが病気がちの場合、子どもの保育料がある場合は、経済的負担感を強めるのに有意な関連がみられる。また、関連度はやや下がるものの、年収400万円未満の場合、習い事がある場合、母親が専業主婦の場合にも、経済的負担感を強める有意な影響がみられる（表9）。

その一方で、祖父母との同居は、経済的負担感を弱めるのに有意な影響がみられる。ここから、祖父母という親族ネットワークが、（ケア負担のみならず）経済的負担感の緩和にも影響していることが示唆される。

表9 経済的負担感の規定要因に関するロジスティック回帰分析

〔意識面：子育てで出費がかさむ〕

	B	Exp (B)	有意確率	
保育料あり	0.500	1.649	0.000	***
子どもの祖父母と同居	-0.227	0.797	0.000	***
子どもの父親と同居	0.293	1.341	0.007	*
母親が仕事を探している	0.563	1.756	0.000	***
母親が専業主婦	0.173	1.189	0.000	***
収入400万円未満	0.277	1.319	0.000	***
習い事あり	0.179	1.196	0.000	***
子どもが病気がち	0.563	1.755	0.000	***
定数	-2.129	0.119	0.000	***
Cox & Snell R ² 乗	0.032			
Nagelkerke R ² 乗	0.045			

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05, + p < .10

次に実態面をみると、各変数が子育て費用負担割合に及ぼす影響が異なっている（表10）。

まず、子育て費用の割合が30%以上の規定要因についてみると、収入400万円未満の場合でもっとも強い関連が出ている。また、保育料ありの場合も有意な関連が若干みられる。

興味深いのは、専業主婦のダミー変数の影響である。専業主婦の場合、上述の意識面（負担感）では専業主婦であることと負担感との間に正の関連がみられた。その反面、子育て費用負担の実態面においては、専業主婦であることと負の関連がみられ、逆の結果となっ

⁴ 兄弟の有無、多胎、相談者の有無など、別の変数も加えた分析は、元森絵里子（2006）『『21世紀出生児縦断調査』における保育担当者の意識分析に向けて』（主任研究者 金子隆一『パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』平成16～17年度総合研究報告書）を参照。

ている。また、子どもの父親と同居している場合にも負の関連がみられる。

ここから、収入が 400 万円未満で、子どもが病気がちで、保育料があり、子どもの父親と別居している場合、収入に占める子育て費用の割合が 30%以上となる傾向がみられるということが示唆される。

表 10 子育て費用負担の規定要因に関するロジスティック回帰分析

[実態面: 収入に占める子育て費用の割合が30%以上]

	B	Exp (B)	有意確率	
保育料あり	0.453	1.572	0.000	***
子どもの祖父母と同居	0.151	1.163	0.134	
子どもの父親と同居	-1.297	0.273	0.000	***
母親が仕事を探している	0.195	1.215	0.063	+
母親が専業主婦	-0.586	0.557	0.000	***
収入400万円未満	1.722	5.594	0.000	***
習い事あり	0.294	1.341	0.004	**
子どもが病気がち	0.302	1.353	0.104	
定数	-3.599	0.027	0.000	***
Cox & Snell R ² 乗		0.026		
Nagelkerke R ² 乗		0.131		

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05, + p < .10

4. 考察

以上の分析から、子育て費用負担をめぐって、意識面と実態面でみた場合、一致する部分とズレている部分が明らかになってきた。

特にズレの部分として指摘できるのは、実態レベルの費用負担においてみられる年収間の差と、意識レベルの負担感においてみられる年収間の差が、必ずしも同じ傾向を示していないという点である。

すなわち、実態レベルでは、年収に占める子育て費用の割合が 10%をこえるのが、年収 200 万円未満で 71.0%、年収 200~399 万円で 35.2%ということを確認した。しかしながら、2 節でみたように、経済的負担感が最も高く出ているのは、必ずしも年収 200 万円未満ではない。年収 200~399 万円の層で 36.0%と最も高く、続いて 400~599 万円の層が 33.6%、200 万円未満と 600~799 万円の層が同率で 30.8%であった。実態レベルの費用負担の差よりも、経済的負担感（子育てで出費がかさむと思う）の差の方が小さく、低所得層の負担感が必ずしもトップにくる結果ではない。

さらに、経済的負担感と実態の費用負担の規定要因を検討した結果、例えば、専業主婦層では経済的負担感に有意な正の関連がみられる一方で、実際の費用負担面（子育て費用が収入の 30%以上）では有意な負の関連がみられる。意識レベルで正に関連する変数が、同様に実態面の費用負担にも正に関連するとは限らないケースも浮かびあがってきた。

このことは、意識レベルの経済的負担感の高さを、実態レベルの費用負担の高さとみなすことの難しさを示唆している。経済的負担をめぐっては、分析上はもちろん、経済的支援の拡充策の議論においても、意識レベルと実態レベルとを分けて議論することが重要だと思われる。

とりわけ、経済的負担感（意識面）に有意な正の関連がみられた諸変数のなかでも、オッズ比が 1.5 をこえていたのが、①母親が仕事を探している(1.756)、②保育料あり(1.649)、③子どもが病気がち(1.755)の場合であった。また、子育て費用が所得に占める割合が 30% 以上、という実際の費用負担に有意な正の関連がみられた諸変数のなかでは、①収入 400 万円未満 (5.594)、②保育料あり (1.572) であった一方で、父親との同居では有意な負の関連（費用負担の割合を下げる影響）がみられた。

ここから、経済的支援を求めている層の条件が折り重なってみえてくる。すなわち、母親が仕事を探している、保育料がある、子どもが病気をかかえている、収入 400 万円未満、父親と同居していない、という条件である。これらの特徴をもつ層が、経済的支援策の必要性が最も高い層であると推測される。

新年度からスタートする児童手当の乳幼児加算といった経済的支援の改革や、近年のひとり親をめぐる制度改革など、近年の子ども家庭をめぐる経済的支援策に関連した制度改革は、上記の特徴のある層にいかなる影響を及ぼし、それは何を意味するだろうか。この点については今後の課題として稿を改めたい。